

第 60 回 税理士試験 相続税法 模範解答

〔第一問〕

問 1 (30点)

1 適用要件

(1) 内 容

税務署長は、納税義務者について相続税の期限内申告書、期限後申告書若しくは修正申告書の提出により又は相続税について更正若しくは決定を受けたことにより納付すべき相続税額を延納によっても金銭で納付することを困難とする事由がある場合においては、納税義務者の申請により、その納付を困難とする金額として一定の額を限度として物納の許可をすることができる。

4

(2) 物納財産

① 物納に充てることができる財産

物納に充てることができる財産は、納税義務者の課税価格の計算の基礎となった財産（その財産により取得した財産を含み、相続時精算課税制度の適用を受ける財産を除く。）で相続税法の施行地にあるもののうち次のもの（管理処分不適格財産を除く。）とする。

2

イ 国債及び地方債

ロ 不動産及び船舶

ハ 社債（特別の法律により法人の発行する債券を含み、短期社債等を除く。）及び株式（特別の法律により法人の発行する出資証券を含み特例有限会社の持分を除く。）並びに証券投資信託又は貸付信託の受益証券

2

ニ 動産

② 物納劣後財産の物納

上記①の財産のうち物納劣後財産を物納に充てることができる場合は、税務署長において特別の事情があると認める場合を除くほか、②のそれぞれの財産のうち物納劣後財産に該当しないもので納税義務者が物納の許可の申請の際現に有するもののうちに適当な価額のものがいない場合に限る。

3

③ 物納順位

上記②①ハ又はニの財産を物納に充てることができる場合は、税務署長において特別の事情があると認める場合を除くほか、ハの財産についてはイ及びロの財産、ニの財産についてはイからロの財産で物納の許可の申請の際現に有するもののうちに適当な価額のものがいない場合に限る。

3

④ 物納の特例

税務署長は、(1)の納税義務者が物納の許可を申請しようとする場合において、物納に充てようとする財産が特定登録美術品であるときは、その特定登録美術品については、納税義務者の申請により上記③にかかわらず、物納を許可することができる。

2

2 適用手続

(1) 申請

① 物納の申請をしようとする者は、その物納を求めようとする相続税の納期限までに、又は納付すべき日に、金銭で納付することを困難とする金額及びその困難とする事由、物納を求めようとする税額、物納に充てようとする財産の種類及び価額その他の一定の事項を記載した申請書に物納手続関係書類を添付し、これを納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

3

② 上記1②④の規定を受けようとする者は、①の申請に物納に充てようとする特定登録美術品の種類及び価額その他その特定登録美術品に関する事項を記載した書類その他の一定の書類を添付して、これを納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

2

3 特定の延納税額に係る物納

(1) 適用要件

税務署長は、延納の許可を受けた者について、延納税額からその納期限が到来している分納税額を控除した残額（以下「特定物納対象税額」という。）を変更された条件による延納によっても金銭で納付することを困難とする事由が生じた場合においては、その者の申請により、特定物納対象税額のうちその納付を困難とする金額として一定の額を限度として、物納の許可をすることができる。

4

(2) 申請

(1)の物納（以下「特定物納」という。）の許可を受けようとする者は、その特定物納に係る相続税の申告期限の翌日から起算して10年を経過する日までに、特定物納対象税額、金銭で納付することを困難とする金額及びその困難とする事由、特定物納の許可を求めようとする税額その他の一定の事項を記載した申請書に物納関係書類を添付し、これを納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

3

(3) 課税価格の計算の特例との関係

特定物納を受ける場合の物納に充てることができる財産には、小規模宅地等及び特定計画山林についての課税価格の計算の特例の適用を受ける財産及び相続税の納税猶予の適用を受ける特例非上場株式等は含まれない。

2

問2 (20点)

(1) 贈与税の特例の概要

① 適用要件

平成22年1月1日から平成23年12月31日までの間にその直系尊属からの贈与により住宅取得等資金の取得をした特定受贈者（居住無制限納税義務者又は非居住無制限納税義務者に該当する20歳以上の個人であり、その贈与を受けた年分の合計所得金額が2,000万円以下である者をいう。）が、贈与により住宅取得等資金の取得をした日の属する年の翌年3月15日までに住宅取得等資金の全額を対価に充てて住宅用家屋の新築等又は増改築等をした場合において、同日までにその新築若しくは増改築等をしたこ

9

これらの住宅用家屋をその特定受贈者の居住の用に供したとき又は同日後遅滞なくその特定受贈者の居住の用に供することが確実であると見込まれるときは、その贈与により取得をした住宅取得等資金のうち住宅資金非課税限度額までの金額（既にこの規定の適用を受けて贈与税の課税価格に算入しなかった金額がある場合には、その算入しなかった金額を控除した残額）については、贈与税の課税価格に算入しない。

② 住宅取得資金非課税限度額

上記①に規定する住宅取得資金非課税限度額とは、平成 22 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの間に贈与により住宅取得等資金の取得をした特定贈与者の次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める部分をいう。

イ ロに掲げる者 …… 1,500 万円

ロ この規定の適用を受けようとする者の住宅取得等資金の贈与を受けた日の属する年が平成 23 年度のみである者 …… 1,000 万円

そのため、子 Z は祖父 X からの贈与については、平成 22 年中の贈与であり、子 Z の平成 22 年度分の合計所得金額が 2,000 万円を超えていない場合には、1,500 万円まで贈与税の非課税の適用を受けることができる。また、2,000 万円を超えていれば 500 万円までの適用となる。

(2) 贈与税の申告手続

子 Z の贈与税の負担が最も軽減される方法を採用するためには、父 Y からの贈与については、相続時精算課税を選択し、祖父 X からの贈与については、贈与税の非課税特例の適用を受けるべきである。

① 贈与税の期限内申告

贈与により財産を取得した者は、その年分の贈与税の課税価格に係る贈与税額があるとき又はその財産が相続時精算課税の適用を受けるものであるときは、その年の翌年 2 月 1 日から 3 月 15 日までに、期限内申告書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

② 相続時精算課税選択届出書

相続時精算課税の適用を受けようとする者は、贈与税の期限内申告書の提出期間内に特定受贈者からのその年中における贈与により取得した財産についてこの規定の適用を受けようとする旨その他の一定の事項を記載した届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

③ 直系尊属からの住宅取得等資金の贈与税の非課税の手続

(1) ①の規定は、贈与税の期限内申告書にこの規定の適用を受けようとする旨を記載し、この規定による計算の明細書その他の一定の書類の添付がある場合に限り、適用する。

〔第二問〕

1 相続人等の相続税の課税価格の計算

(1) 相続又は遺贈により取得した個々の財産（次の(2)、(3)及び(6)に該当するものを除く。）の価額の計算

(単位：円)

財産の種類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
宅地J	$(427,500 \text{豪ドル} - 300,000 \text{豪ドル}) \times (\text{※}) \frac{36 \text{月}}{45 \text{月}} = 102,000 \text{豪ドル}$	配偶者 丙	32,160,000 1
	(※) 平成19年5月16日～平成22年5月16日→36月		
	平成19年5月16日～平成23年2月16日→45月		
	$(300,000 \text{豪ドル} + 102,000 \text{豪ドル}) \times 80 = 32,160,000$		
宅地K	間口距離 (14) m、奥行距離 (18) m	子 B	73,382,400 1
	$700,000 \times 1.00 \times 252 \text{m}^2 = 176,400,000$	養子 F	73,382,400 1
	$176,400,000 \times \frac{1}{2} = 88,200,000$		
	$88,200,000 \times (1 - 0.7 \times 0.3 \times \frac{16 \text{室}}{20 \text{室}}) = 73,382,400$		
建物L	$8,000,000 \times 1.0 \times (1 - 0.3 \times \frac{16 \text{室}}{20 \text{室}}) = 6,080,000$	子 B	6,080,000 1
宅地M	間口距離 (15) m、奥行距離 (20) m	配偶者 丙	76,167,000 1
	$500,000 \times (\text{※1}) 1.00 = 500,000$	養子 E	76,167,000 1
	(※1) $20 \text{m} < 350 \text{m}^2 \div 15 \text{m} = 23.33 \cdots \text{m} \quad \therefore 20 \text{m} \rightarrow 1.00$		
	$400,000 \times (\text{※2}) 1.00 \times 0.05 = 20,000$		
	(※2) $20 \text{m} > 350 \text{m}^2 \div 20 \text{m} = 17.5 \text{m} \quad \therefore 17.5 \text{m} \rightarrow 1.00$		
	$(500,000 + 20,000) \times (\text{※3}) 0.90 \times 350 \text{m}^2 = 163,800,000$ 1		
	(※3) $(600 \text{m}^2 - 350 \text{m}^2) \div 600 \text{m}^2 = 0.416 \cdots \quad \therefore 0.90$		
	(1階) $163,800,000 \times \frac{1}{3} \times (1 - 0.7 \times 0.3) = 43,134,000$		
	(2・3階) $163,800,000 \times \frac{2}{3} = 109,200,000$		
	合計 $43,134,000 + 109,200,000 = 152,334,000$		
	$152,334,000 \times \frac{1}{2} = 76,167,000$		
建物N	$10,000,000 \times 1.0 = 10,000,000$	配偶者 丙	4,499,999 1
	(1階) $10,000,000 \times \frac{1}{3} \times (1 - 0.3) = 2,333,333$	養子 E	4,499,999 1
	(2・3階) $10,000,000 \times \frac{2}{3} = 6,666,666$		
	$(2,333,333 + 6,666,666) \times \frac{1}{2} = 4,499,999$		
P社株式	480、485、492、482 $\therefore 480$ が最小	子 C	14,400,000 1
	$480 \times 30,000 \text{株} = 14,400,000$		
Q社株式	790、780、785、760 $\therefore 760$ が最小	子 C	15,200,000 1
	$760 \times 20,000 \text{株} = 15,200,000$		
米国債	制限納税義務者が取得した国外財産であるため評価しない。	孫 G	— 1

(12点)

(1) 相続又は遺贈により取得した個々の財産（次の(2)、(3)及び(6)に該当するものを除く。）の価額の計算（続き）（単位：円）

財産の種類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
そ の 他	(相続精算課税適用財産)	子 C	10,000,000

(2) 取引相場のないR社株式の価額の計算

イ 評価方法の判定

被相続人甲のグループ： $(200\text{個} + 150\text{個}) \div 1,000\text{個} = 35\% \geq 30\%$
他に、30%以上又は50%超のグループがないため、同族株主がいる同族株主グループ
子B： $200\text{個} \div 1,000\text{個} = 20\% \geq 5\%$ かつ役員 \therefore 原則的評価 1

ロ 純資産価額の計算

(イ) 資産の部

(単位：円)

科 目	帳簿価額	相続税評価額	計 算 過 程
現 金	900,000	900,000	
預 金	<u>50,000,000</u>	<u>50,036,000</u> 1	$50,000,000 + (45,000 - 9,000) = 50,036,000$
受 取 手 形	<u>9,000,000</u>	<u>8,775,000</u> 1	$9,000,000 - 225,000 = 8,775,000$
売 掛 金	<u>61,500,000</u>	<u>60,250,000</u> 1	$61,500,000 - 1,250,000 = 60,250,000$
貸 付 金	<u>10,000,000</u>	<u>8,340,000</u> 1	$10,000,000 + 180,000 - 1,840,000 = 8,340,000$
前 払 費 用	0	0	
製 品	3,400,000	3,400,000	
原 材 料	2,000,000	2,000,000	
土 地	<u>72,000,000</u>	<u>72,000,000</u> 1	
借 地 権	<u>0</u>	<u>43,250,000</u> 1	
建 物	<u>5,200,000</u>	<u>6,784,000</u> 1	$7,456,000 \times 0.7 + 7,456,000 \times 0.3 \times (1 - 0.3) = 6,784,000$ (千円未満切捨)
借 家 権	500,000	0	
構 築 物	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>	} 1
車 両 運 搬 具	<u>550,000</u>	<u>550,000</u>	
什 器 備 品	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	
機 械 装 置	<u>3,500,000</u>	<u>3,500,000</u>	
有 価 証 券	3,000,000	1,820,000	
ゴルフ会員権	<u>2,800,000</u>	<u>1,694,000</u> 1	$2,420,000 \times \frac{70}{100} = 1,694,000$
開 発 費	0	0	
生命保険契約に関する権利	<u>0</u>	<u>3,420,000</u> 1	
合 計	225,350,000	267,719,000	

(11点)

(ロ) 負債の部

(単位：円)

科 目	帳簿価額	相続税評価額	計 算 過 程
支 払 手 形	2,400,000	2,400,000	
買 掛 金	3,000,000	3,000,000	
借 入 金	18,000,000	18,000,000	
未 払 金	100,000	100,000	
未払役員賞与	500,000	500,000	
貸 倒 引 当 金	0	0	} ①
返品調整引当金	0	0	
賞 与 引 当 金	0	0	
未 払 法 人 税	1,850,000	1,850,000	} ①
未払消費税	386,000	386,000	
未払事業税	1,127,000	1,127,000	
未払都道府県民税	400,000	400,000	
未払固定資産税	734,000	734,000	(千円未満切捨)
退職手当金等	49,200,000	49,200,000 ①	45,000,000 + (15,000,000 - 1,800,000 × 6月) = 49,200,000
合 計	77,697,000	77,697,000	

(ハ) 1株当たりの純資産価額の計算

(単位：円)

財 産 の 種 類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
R社株式	(1) 267,719,000 - 77,697,000 = 190,022,000	子 B	
	(2) 225,350,000 - 77,697,000 = 147,653,000		
	(3) ((1) - (2)) × 42% = 17,794,980 → 17,794,000 (千円未満切捨)		
	(4) ((1) - (3)) ÷ 100,000株 = 1,722		

ハ 1株当たりの価額の計算

財 産 の 種 類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
R社株式	※ 280 × 0.6 + 1,722 × $\frac{80}{100}$ × (1 - 0.6) = 718 ①	子 B	7,180,000
	※ 280 < 1,722 ∴ 280		
	718 × 10,000株 = 7,180,000		

(4点)

(3) 相続又は遺贈によるみなし相続財産の価額の計算

財産の種類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
生命保険金等	$30,000,000 - ※18,000,000 = 12,000,000$	配偶者丙	12,000,000 1
	$40,000,000 \times \frac{1}{2} - ※12,000,000 = 8,000,000$	子 D	8,000,000 1
	※ 非課税金額		
	(1) $5,000,000 \times 6人 = 30,000,000$		
	(2) $30,000,000 + 20,000,000 = 50,000,000$		
	(3) (1) < (2) $\therefore 30,000,000$ 1		
	配偶者丙 $30,000,000 \times \frac{30,000,000}{50,000,000} = 18,000,000$		
	子 D $30,000,000 \times \frac{20,000,000}{50,000,000} = 12,000,000$		
退職手当金等	$45,000,000 + (15,000,000 - ※10,800,000) - 5,000,000 \times 6人 = 19,200,000$	配偶者丙	19,200,000 1
	※ 弔慰金の非課税		
	$1,800,000 \times 6月 = 10,800,000 < 15,000,000 \therefore 10,800,000$ 1		

(3) 小規模宅地等の特例の計算

(単位：円)

減額単価の算定等		
子B及び養子F（宅地K） 貸付事業用宅地等	}	② 対象者及び減額割合
貸家を取得したのは子Bであるため、子Bのみ適用。		
73,382,400×126㎡＝582,400 291,200 (0.5)		
子B及び配偶者丙（宅地Mの1階部分） 貸付事業用宅地等		
43,134,000÷（350㎡× $\frac{1}{3}$ ）＝369,720 184,860 (0.5)		
配偶者丙（宅地Mの2・3階部分） 特定居住用宅地等		
109,200,000÷（350㎡× $\frac{2}{3}$ ）＝468,000 374,400 (0.8)		
以上より、		
配偶者丙の取得した特定居住用宅地等（宅地M）より	$350\text{㎡} \times \frac{2}{3} \times \frac{1}{2} = 116.666\cdots\text{㎡}$	
子Bの取得した貸付事業用宅地等（宅地K）より	※100.8㎡	
$\text{※ } 200\text{㎡} - 200\text{㎡} \times \frac{116.666\cdots\text{㎡}}{240\text{㎡}} = 102.777\cdots\text{㎡} > 126\text{㎡} \times \frac{16\text{室}}{20\text{室}} = 100.8\text{㎡} \therefore 100.8\text{㎡}$		
配偶者丙の取得した貸付事業用宅地等（宅地M）より	※1.977…㎡	
$\text{※ } 102.777\cdots\text{㎡} - 100.8\text{㎡} = 1.977\cdots\text{㎡} < 350\text{㎡} \times \frac{1}{3} \times \frac{1}{2} = 58.333\cdots\text{㎡} \therefore 1.977\cdots\text{㎡}$		
を選択。		
特 例 適 用 対 象 財 産	取 得 者	課税価格から減額される金額
特定居住用宅地等（宅地M） 374,400×116.666…㎡＝43,680,000	配 偶 者 丙	43,680,000 ①
貸付事業用宅地等（宅地K） 291,200×100.8㎡＝29,352,960	子 B	29,352,960 ①
貸付事業用宅地等（宅地M） 184,860×1.977…㎡＝365,611	配 偶 者 丙	365,611 ①

(10点)

(5) 課税価格から控除すべき債務及び葬式費用

(単位：円)

債務及び葬式費用	負担者	計 算 過 程	金 額
債 務	配偶者丙	遺言執行費用は控除できない。	△4,000,000
葬 式 費 用	子 B	墓碑購入費用は控除できない。	△3,000,000

(6) 課税価格に加算する贈与財産価額の計算

(単位：円)

贈 与 年 分	受 贈 者	計 算 過 程	加算される贈与財産価額
平成19年	子 A	相続又は遺贈により財産を取得していないため適用なし。 [1] (平成20年7月12日死亡)	—
平成20年	孫 G	相続又は遺贈により財産を取得していないため適用なし。 [1]	—
平成21年	配偶者丙		20,000,000

(2点)

(6) 相続人等の課税価格の計算

(単位：円)

区 分 \ 相続人等	配偶者丙	子 B	子 C	子 D	養子 E	養子 F		計
相続又は遺贈による取得財産	68,781,388	57,289,440	29,600,000		80,666,999	73,382,400		
みなし取得財産	31,200,000			8,000,000				
相続時精算課税の適用を受ける贈与財産			10,000,000 [1]					
債務及び葬式費用	△4,000,000	△3,000,000	[1]					
生前贈与加算(暦年課税分)	20,000,000							
課税価格(1,000円未満切捨て)	115,981,000	54,289,000	39,600,000	8,000,000	80,666,000	73,382,000		371,918,000

(2点)

2 納付すべき相続税額の計算

(1) 相続税の総額の計算

課税価格の合計額		遺産に係る基礎控除額	課税遺産額
371,918 千円		50,000+10,000×6人 (法定相続人の数)=110,000 1	261,918 千円
法定相続人	法定相続分	法定相続分に応ずる取得金額	相続税の総額の基となる税額
		千円	円
配偶者 丙	$\frac{1}{2}$	130,959	35,383,600
子 B	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{6}$	21,826	2,773,900
子 C	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{6}$	21,826	2,773,900
子 D	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{6}$	21,826	2,773,900
養子 E	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{6} + \frac{1}{2} \times \frac{1}{6}$	43,653	6,730,600
養子 F	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{6}$	21,826	2,773,900
	1		
合計 6人	1		(100円未満切捨て) 53,209,800 円

(2点)

(2) 相続人等の納付すべき相続税額の計算

(単位:円)

区分	相続人等	配偶者 丙	子 B	子 C	子 D	養子 E	養子 F		計
算出税額		16,593,243	7,767,053	5,665,517	1,144,549	11,540,774	10,498,662		53,209,798
加	相続税額の2割加算						2,099,732		
算	贈与税額控除額 (暦年課税分)	△7,200,000 1							
又	配偶者の税額軽減額	△9,393,243							
は	未成年者控除								
減	障害者控除								
算									
差引税額		0	7,767,053	5,665,517	1,144,549	11,540,774	12,598,394		
贈与税額控除額 (相続時精算課税分)				0	—				
納付税額 (100円未満切捨て)		0	7,767,000	5,665,500	1,144,500	11,540,700	12,598,300		38,716,000
納税猶予額									

(注) 相続税額の2割加算及び控除金額の計算過程は、次の(3)に記入する。

(納付税額まで求めている) 2

(3) 相続税額の2割加算及び控除金額の計算

(単位：円)

加算及び控除の項目	対 象 者	計 算 過 程	金 額
相続税額の2割加算	養 子 F	$10,498,662 \times \frac{20}{100} = 2,099,732$ 対象者及び算式 1	2,099,732
贈与税額控除額	配 偶 者 丙	$(20,000,000 - 1,100,000) \times 50\% - 2,250,000 = 7,200,000$	△ 7,200,000
配偶者の税額軽減額	配 偶 者 丙	(1) $16,593,243 - 7,200,000 = 9,393,243$ (2) ① $371,918,000 \times \frac{1}{2} = 185,959,000 \geq 160,000,000$ $\therefore 185,959,000$ (算式 1) ② 115,981,000 ③ ① > ② $\therefore 115,981,000$ ④ $\frac{53,209,800 \times 115,981,000}{371,918,000} = 16,593,243$ (算式 1) (3) (1) \leq (2) ④ $\therefore 9,393,243$	△ 9,393,243
贈与税額控除 (相続時精算課税分)	子 C	$10,000,000 - ※10,000,000 = 0$ 1 $※ 10,000,000 \leq 25,000,000 \therefore 10,000,000$	—

(7点)

【アドバイス】

【理 論】

問 1

物納制度における適用要件、適用手続き、特定の延納税額に係る物納ということで、判断に迷うことなく書けるテーマであったと思われる。

いずれも基本理論の部分であるのが、模範解答に記載がないもの（許可・却下、許可限度額及び収納価額等）を書いても加算されるものと思われる。ただ、通常之物納、特定物納の両方への解答が必要になるため上手くまとめる必要がある。

模範解答では、時間配分を考慮しての解答とした。

問 2

- (1) 「直系尊属から住宅取得等資金を取得した場合の贈与税の非課税特例」を記載すべきである。（贈与税の特例との指示がある。）
- (2) 「子Zは、贈与税の負担が最も軽減される方法で贈与税の申告をしたいと考えている。」という文言から、父Yからの贈与については、相続時精算課税の適用を受け、2,000万円を非課税とする。また、祖父Xからの贈与については、贈与税の非課税の特例を受け、1,500万円を非課税とする。

そのため、相続時精算課税及び贈与税の非課税の特例の適用を受ける際の「贈与税の申告手続き」を解答することとなる。

ただ、答案用紙の5枚目が(1)、6枚目が(2)となっていたため、いかに解答を簡潔にまとめることができたかといった点もポイントになるとと思われる。

【計 算】

1 相続人等の判定

- (1) 相続人は、配偶者丙、子B、子C、子D、養子E（二重身分・制限納税義務者）及び養子F
- (2) 法定相続人は、配偶者丙、子B、子C、子D、養子E（二重身分・制限納税義務者）及び養子F
- (3) 法定相続人の数は、6人となる。

2 財産評価

(1) 宅地J

時価が上昇している宅地

被相続人甲が取得したのが平成19年5月16日、配偶者丙が譲渡したのが平成23年2月16日、相続開始日が平成22年5月16日ということで、16日という日付が全て一致している資料が与えられているため、月割計算にて一月あたりいくらずつ上昇しているかを算定する。

平成19年5月16日～平成23年2月16日まで45月あり、平成19年5月16日～平成22年5月16日まで36月あるため、時価上昇分の127,500豪ドル分をあん分計算する。

(2) 宅地K

貸家建付地

相続開始時点では、貸家である建物Lの宅地であったために、貸家建付地で評価し、それぞれの持分ごとにあん分する。

小規模宅地等の減額については、「子B及び養子Fとも同面積について選択適用する」という指示があるため、貸付事業用宅地等として計算する。(ただし、貸付事業を継承するのは子Bのみ)

建物L

貸家

空家がある点に注意。「相続開始時において入居者の募集をしているなど貸付の継続に努めていると認められるのは4室であった。」という文言があるため、空室8室のうち、4室は完全な貸家としての貸家の評価減の適用はない。そのため、賃貸割合は、16室÷20室となる。

(3) 宅地M

不整形地の評価

正面路線は、路線価500千円の路線を採用。想定整形地の奥行距離と計算上の奥行距離を計算する。また、今回の宅地は、角地又は準角地とならない(角に敷地がない)ため、二方路線として評価する。

そして、建物Nの1階部分については貸家建付地、2～3階部分については自用地となるため計算に注意。(更に持分割合の2分の1を考慮する。)

小規模宅地等の特例については、1階部分は貸付事業用宅地等、2～3階部分については要件を満たす配偶者丙のみに特定居住用宅地等としての適用をする。

(4) P社・Q社株式

上場株式の評価

いずれも、課税時期当日の価額は、5月17日(月)の価額を採用する。

(5) R社株式

取引相場のない株式の評価

① 評価方式の判定

S社は、子Bが50%超を保有するU社が25%保有しているため、S社は同族関係者となる。そのため、子BとS社との議決権割合の合計により同族株主であるか否かの判定が必要となる。

② 純資産価額

イ 受取手形については、支払期限が相続開始時から6月を超えるため、割引料を控除する。

ロ 売掛金及び貸付金については、回収可能額にて評価する。

ハ 前払費用は計上しない。

ニ 建物の相続税評価額は、自用部分と貸付部分とに分けて計算する。端数処理に注意。

ホ 構築物の相続税評価額については、再建築価額が不明である。

ヘ 開発費については、財産性がないため相続税評価額及び帳簿価額に計上しない。

ト 引当金は負債に計上しない。

チ 未払税金については、相続税評価額及び帳簿価額に計上する。

リ 退職手当金等については、相続税評価額及び帳簿価額に計上する。

(6) 米国債

孫Gは制限納税義務者であるため、課税対象外となる。

3 みなし財産

(1) 生命保険金等

課税対象となるのは、配偶者丙が取得した30,000,000円と子Dが取得した40,000,000円の2分の1。

(2) 退職手当金等

R社株式の純資産価額の負債の資料の箇所に、「配偶者丙に対して支給することが確定した退職手当金」とあるため、みなし財産とする。また、弔慰金の非課税については被相続人甲の死亡が業務上の死亡でないため、普通給与の6月分が対象となる。

4 債務控除

(1) 債務

遺言執行費用は対象外

(2) 葬式費用

墓碑購入費用は対象外

5 生前贈与加算及び相続時精算課税加算

(1) 平成18年6月3日の贈与 子C → 相続時精算課税

(2) 平成19年9月8日の贈与 子A → 子Aは平成20年7月12日死亡（問題文には、この死亡による課税関係が生じたか否かのコメントはない。）

(3) 平成20年4月7日の贈与 孫G → 相続遺贈財産がないため生前贈与加算の対象外

(4) 平成21年9月2日の贈与 配偶者丙 → 2,000万円加算

6 税額控除

(1) 2割加算

養子Fが対象者

(2) 贈与税額控除（暦年単位課税分）

配偶者丙

(3) 贈与税額控除（相続時精算課税分）

子Cが対象者であり、贈与税の納付税額はないが、答案用紙にも記載があることから計算過程は入れておくべきであると思われる。

〔合格ボーダーライン〕

理論：35点～38点

ここ最近の応用問題と事例問題というパターンと比較すると、取り組みやすい問題であったと思われる。問1では23点以上、問2では(2)が比較的難しい問題と思われるため、いかに(1)が解答できているかがポイントであると思われる。12点以上をボーダーラインと考える。

ただ、計算問題が例年に比べ、難易度が高く解答に時間を要するものが多かったため、理論問題に費やす時間はやはり50～60分が限界であると考えられる。そのため、解答できる理論であったが時間が足りなかったという受験生も多かったのではないかとと思われる。

計算：28点～33点

財産評価の問題数は8個と量は少ないものの、ひとつひとつの問題の難易度が高く、また解答方法の迷う問題が多かったと思われる。

宅地についても、不整形地の評価や小規模宅地等の減額の計算などに関しては、時間を要するものであったものと思われる。

取引相場のない株式の純資産価額については、帳簿価額及び相続税評価額に関して資産及び負債項目をひとつずつ修正させるといった実務色の濃い問題であり、解答に時間を要したものと思われる。

このような、実務色の濃い難問に関しては、あくまでも部分点狙いに徹し、それ以外の箇所を完答する必要がある。みなし財産、債務控除、生前贈与加算、税額控除等は比較的簡単であったため、確実に解答し、納付税額まで計算しておくべきである。

また、今回の計算問題では、相続を放棄した者がいなかった点、制限納税義務者が養子E及び孫Gであったが、関係したのが、孫Gの遺贈のみであった点、答案用紙の税額控除には、未成年者控除及び障害者控除が記載されていたが、該当者がいなかった点なども、最後まで疑念を持ちつつ問題を解かなければならなかったと思われ、時間を要した一因にもなったものと思われる。

ボーダーライン合計：63点～71点

(最終判断は合計点で判断してください。)